

特別企画：人手不足に対する沖縄県企業の動向調査（2021年4月）**企業の49.3%が正社員不足****～ 不足感は、前年同月から増加も新型コロナ前より和らぐ ～****はじめに**

2021年4月は、まん延防止等重点措置の適用と県独自を含めると4回目の緊急事態宣言が発出され、制約のあるなかで経済活動が行われた。そのようななか、県内企業の動向には二極化が表れており、堅調な回復から人手が不足している企業がある一方で、依然として雇用継続に苦慮している企業もある。また、人員整理や副業・兼業の広がりから人材の流動化が生じており、さまざまな業種で優秀な人材確保に向けた動きが徐々にみられている。

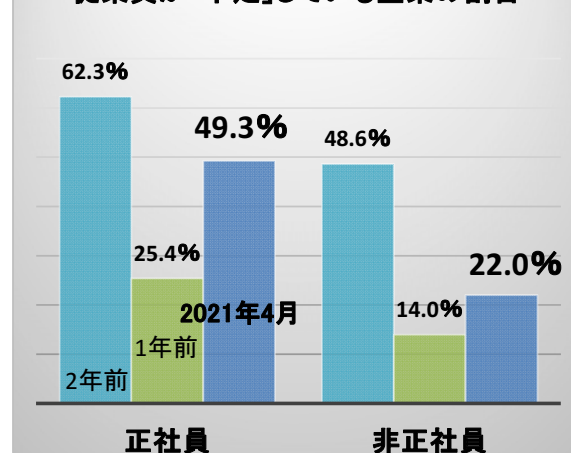
そこで、帝国データバンク沖縄支店では、人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021年4月調査とともにを行った。

※調査期間は2021年4月16日～30日、調査対象は全国2万3,707社で、有効回答企業数は1万1,003社（回答率46.4%）。なお、沖縄県は調査対象170社、有効回答企業70社（回答率41.2%）。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

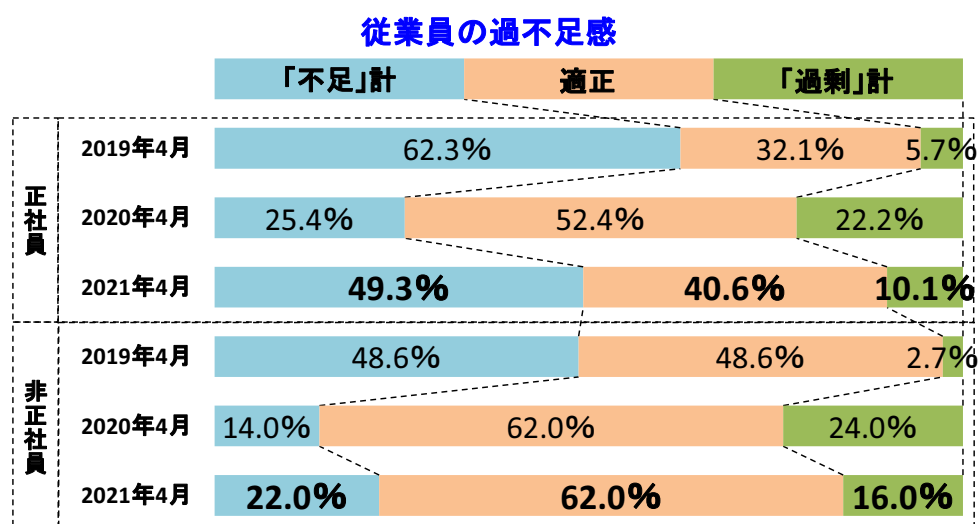
1. 正社員が不足している企業は49.3%（前年同月比23.9ポイント増、2年前比13.0ポイント減）となった。新型コロナウイルスの影響を受けていない2年前からは10ポイント以上も下回ったものの、1回目の緊急事態宣言の最中であった1年前と比較すると人手不足割合は増加しており、全国3位の水準となった。規模別では、「中小企業」「小規模企業」においては2年前比で減少したものの、「大企業」においては人手不足感が顕著でコロナ以前と比べても高い水準となった。
2. 非正社員では、不足している企業が22.0%となり（前年同月比8.0ポイント増、2年前比26.6ポイント減）となった。規模別では、正社員と違い、「中小企業」「小規模企業」において前年同月比で増加したが、「大企業」においては新型コロナ以前より2年連続で減少した。

従業員が「不足」している企業の割合

1. 正社員の「不足」は 49.3%、前年同月より増加も 2 年前と比較すると低下

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は 49.3%と島根県、岩手県に次ぐ全国 3 位の水準となった。新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大による 1 回目の緊急事態宣言の最中であった 2020 年 4 月からは 23.9 ポイント増加したものの、新型コロナの影響を受けていない 2019 年 4 月と比較すると 13 ポイント下回っている。「適正」と回答した企業は 40.6%（前年同月比 11.8 ポイント減、2 年前比 8.5 ポイント増）で、半数近い企業で適正と感じている。他方、「過剰」と回答した企業は 10.1%（同 12.1 ポイント減、同 4.4 ポイント増）となった。

順位	都道府県	「不足」	回答数
1	島根	52.6	(30)
2	岩手	50.5	(50)
3	沖縄	49.3	(34)
4	長野	45.7	(116)
5	青森	45.6	(47)
6	熊本	45.2	(52)
7	宮崎	44.8	(30)
8	高知	44.2	(38)
9	茨城	44.1	(67)
10	秋田	43.6	(34)



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く69社。2020年4月調査は63社。2019年4月調査は53社

注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く50社。2020年4月調査は50社。2019年4月調査は37社

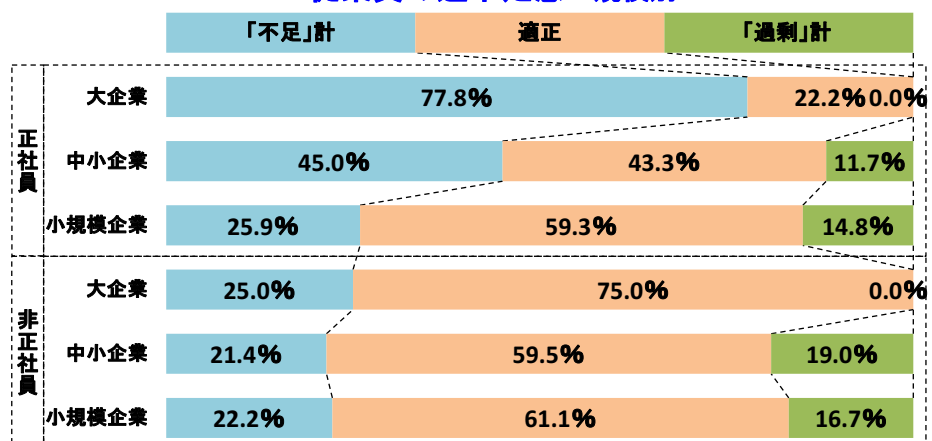
「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」で 77.8%（同 61.1 ポイント増、同 27.8 ポイント増）と新型コロナ以前と比べても高い数値となった。「中小企業」は 45.0%（同 18.7 ポイント増、同 18.8 ポイント減）、「小規模企業」は 25.9%（同 6.9 ポイント増、同 24.1 ポイント減）と前年同月より人手不足割合は増加がみられるが、2 年前と比較すると大きく低下していた。

従業員が「不足」している割合(各年 4 月)

(%)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	18.4	0.0	0.0	0.0	20.6	0.0	12.5	0.0
2008	25.8	9.1	0.0	0.0	27.6	9.5	80.0	33.3
2009	11.8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0
2010	10.0	25.0	0.0	0.0	10.8	26.7	28.6	66.7
2011	20.5	14.3	0.0	0.0	22.2	15.4	40.0	50.0
2012	15.0	18.8	0.0	0.0	17.3	22.0	28.6	33.3
2013	41.2	20.0	37.5	14.3	41.9	21.2	55.6	40.0
2014	42.2	38.8	16.7	40.0	44.8	38.6	50.0	33.3
2015	40.0	37.5	50.0	66.7	39.1	35.1	27.3	28.6
2016	39.6	30.0	50.0	100.0	38.8	24.3	28.6	33.3
2017	55.8	45.2	100.0	100.0	51.1	39.5	47.1	46.2
2018	54.4	48.9	60.0	77.8	53.2	41.7	50.0	54.5
2019	62.3	48.6	50.0	80.0	63.8	43.8	50.0	60.0
2020	25.4	14.0	16.7	33.3	26.3	11.4	19.0	18.8
2021	49.3	22.0	77.8	25.0	45.0	21.4	25.9	22.2

従業員の過不足感～規模別～



2. 非正社員の「不足」は 22.0%、新型コロナ初期より上昇

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は 22.0% となり（前年同月比 8.0 ポイント増、2 年前比 26.6 ポイント減）となった。「適正」は 62.0%（前年同ポイント、同 13.4 ポイント増）で 6 割超の企業で適正と感じ、「過剰」は 16.0%（同 8.0 ポイント減、同 13.3 ポイント増）となった。

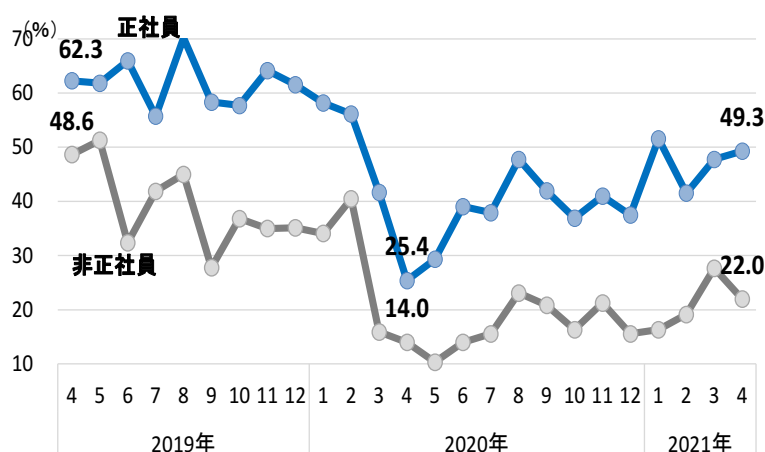
「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」は 25.0%（同 8.3 ポイント減、同 55.0 ポイント減）、「中小企業」は 21.4%（同 10.0 ポイント増、同 22.4 ポイント減）、「小規模企業」は 22.2%（同 3.4 ポイント増、同 37.8 ポイント減）となった。企業規模を問わずおよそ 2 割の企業で人手不足を実感し、正社員とは反対に「中小企業」「小規模企業」において前年同月より増加、2 年前と比較すると 10 ポイント以上低下する結果となったが、「大企業」においては新型コロナ以前より 2 年連続で低下した。

3. 月次の人手不足割合は、新型コロナ初期より上昇

直近 2 年間の人手不足割合を月次の推移でみると、2019 年には正社員は約 6 割台、非正社員は約 3 割から 4 割台で推移していた。新型コロナの影響が拡大し、1 回目の緊急事態宣言が発出されていた 2020 年 4 月に大きく人手不足割合の減少がみられたが、同年 5 月の宣言解除以降、正社員・非正社員ともに緩やかな増加に転じていた。

しかし、2020 年 8 月、2021 年 1 月に沖縄県独自の同宣言が発出されると再び減少。さらに、同年 4 月に感染者数の増加にともないまん延防止等重点措置の適用、および 4 回目の同宣言が発出されると非正社員は減少した。

正社員・非正社員の不足割合（月次推移）



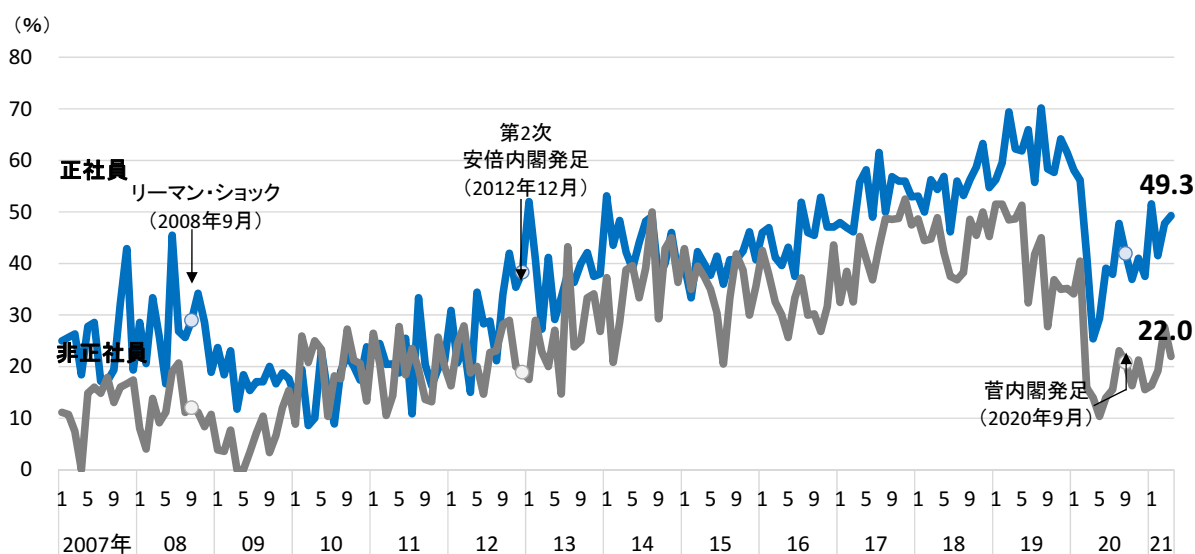
まとめ

「TDB 景気動向調査」(帝国データバンク)によると、2021 年 4 月の沖縄県景気 DI は前月比 2.2 ポイント減の 34.3 となり、3 カ月ぶり悪化した。DI 値としては直近一年の平均 DI (33.1) と比べて改善しているものの、緊急事態宣言の発出がない他府県と比べると、経済活動が抑制されており、結果として全国最下位の水準となった。

こうしたなか、正社員の人手不足割合は新型コロナの影響を受けていない 2 年前と比較すると 13.0 ポイント下回っているものの、前年同月より 23.9 ポイントの増加がみられた。非正社員や企業規模別でみても同様な傾向がみられるなど、企業における人手不足感が高まっている。特に新型コロナの影響が大きくなかった不動産業、運輸・倉庫業や、医療機関などの専門職においても不足感が高く、引き続き人材確保に努めていると聞かれ、県内における恒常的な人手不足が影響しているといえよう。

これらの状況から 2021 年に入り、新型コロナの影響にともなう経済活動などの制約を受けながら、人手不足感は増減がありつつも正社員は 4 割台後半、非正社員は 2 割台で横ばいの様相となっている。2021 年 5 月発表の「2021 年度の雇用動向に関する沖縄県企業の意識調査」においても正社員の採用予定について 65.2%がありと回答し、全国比では 4 番目の高水準となった。これらの状況から新型コロナという非常事態によって人手不足感に低下は見られたが、抜本的な解決策がなければすぐに人手不足感は高まってしまうだろう。今こそ次の高まりに備えた対策、対応を検討していく必要がある。

＜参考＞正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列～



調査先企業の属性

1. 調査対象(170社、有効回答企業70社、回答率41.2%)

(1) 地域

北海道	525	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）	1,182
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）	736	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）	1,899
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）	809	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）	635
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）	3,335	四国（徳島 香川 愛媛 高知）	427
北陸（新潟 富山 石川 福井）	598	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）	857
合 計			11,003

(2) 業界（10業界51業種）

農・林・水産	72	小売 (467)	飲食料品小売業	68
金融	114		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36
建設	1,826		医薬品・日用雑貨品小売業	27
不動産	361		家具類小売業	16
製造 (2,996)	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	37
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	84
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	43
	出版・印刷		その他の小売業	7
	化学品製造業		運輸・倉庫	473
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	58
	機械製造業		電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業		リース・賃貸業	119
卸売 (2,914)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス (1,735)	旅館・ホテル	35
	その他製造業		娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	178
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	105
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	451
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	62
	再生資源卸売業		専門サービス業	279
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	125
	機械・器具卸売業		教育サービス業	28
その他	その他の卸売業		その他サービス業	198
			合 計	11,003

(3) 規模

大企業	1,902	17.3%
中小企業	9,101	82.7%
（うち小規模企業）	(3,301)	(30.0%)
合 計	11,003	100.0%
（うち上場企業）	(248)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 沖縄支店

担当：末永 真基

TEL：098-861-6851 FAX：098-861-6863 CELL：080-7002-7027

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。